

様式第 1 号

会 議 録

会 議 の 名 称	第 2 回所沢市特別職報酬等審議会
開 催 日 時	令和 8 年 8 月 2 4 日（月） 午前 9 時 3 0 分から 1 1 時 3 0 分
開 催 場 所	所沢市役所 高層棟 7 階研修室
出 席 者 の 氏 名	倉片 順司、須貝 公哉、鈴木 雅也、仲 志津江、平塚 綾子、 星野 泉、安田 敏男 (五十音順、敬称略)
欠 席 者 の 氏 名	樋浦 裕美、藤方 宏実、本間 淳 (敬称略)
説明者の職・氏名	
議 題	1 . 諮 問 事 項 に つ い て ・ 所 沢 市 議 会 の 議 員 の 議 員 報 酬 及 び 政 務 活 動 費 の 額 並 び に 市 長 、 副 市 長 、 教 育 長 、 常 勤 の 監 査 委 員 の 給 料 は 適 正 で あ る か ど う か 。 ・ 改 定 の 必 要 が あ る と す れ ば 、 そ の 実 施 時 期 は い つ か ら が 適 当 か 。 2 . そ の 他

<p>会 議 資 料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回配布資料 ・ 所沢市の近年の事業 ・ 令和 8 年度からの主要な事業 ・ 令和 7 年度事務事業評価 ・ 市民意識調査 ・ 所沢市の財政 ・ 特別職報酬等の中核市との比較 ・ 家賃相場で比較する議員報酬 ・ 他市の審議会の状況（令和 7 年度） ・ 一般職の給与との比較 ・ 改定した場合の影響 ・ 令和 8 年度人事院勧告
<p>担 当 部 課 名</p>	<p>総務部 職員課 電話 0 4 - 2 9 9 8 - 9 0 4 8</p> <p>出席者 総務部長 柳田 晃芳、総務部次長 田中 浩文、 職員課主査 森田 和希、職員課主任 東 高峰</p>

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
田中次長	皆様おはようございます。ただいまより第 2 回特別職報酬等審議会を開催させていただきます。本日の予定ですが、審議会はおおむね 2 時間程度、11 時 30 分までを予定しております。本日は、樋浦委員、藤方委員、本間委員が欠席となっております。また、本日は 1 名の傍聴の方がいらっしゃいますので、ご報告いたします。本日第 2 回においては、審議会としての意見とまとめ、方針を決めていただければと思います。次回の第 3 回で答申を作成いたします。答申につきましては、第 1 回資料の 8 ページから 10 ページに参考として載せております。令和 6 年の答申と同様に、第 1 回の市長からの諮問に対する答えとその理由を記載した文書を作成いたします。それでは、星野会長に開会のご挨拶をお願いいたします。
星野会長	審議会は 3 回で終了するため、今回の 2 回目である程度の結論を出せればと思います。これから皆様に審議をお願いする前に、事前に郵送しました追加資料の説明を事務局からお願いいたします。
森田主査	〈資料の説明〉
星野会長	今回の審議会では、特別職の給料や議員報酬等の方針を決定することになりますので、事務局から説明いただいた資料を中心にご議論いただきたいと思います。 資料の中には、鈴木委員が事前に質問フォームで依頼された内容もあるかと思いますが、鈴木委員より資料について意見等ありましたら教えてください。
鈴木委員	定量的な評価やインフレ率、給与改定率等の参考資料以外に、市長、副市長に求められている職責・役割・期待等や今後の市政運営がどのように変化していくかわかる資料があれば、その変化に見合った報酬についての議論ができるかと思います。今までと比較して将来、所沢市の市政運営がどのように変化するかという情報をいただきたいために、資料作成を依頼いたしました。今回説明いただいた資料を事前に確認しまして、所沢市が現在置かれている状況をよく理解することができました。 もう一つ、10 年から 15 年前と比較して、行政運営でどのような変化をしているのかを事務局の職員にお伺いできればと思いました。長年行政に携わってきたかと思うのですが、10 年から 15 年

鈴木委員	<p>という単位で見たときに、「所沢市ではこういう変化が起きていて、市の運営ではこれ程の複雑さが増している。」というような実感や感想を1人ずつ教えていただけると、我々一般市民としては参考となる事があるのかなと思います。</p>
森田主査	<p>職員課としての視点では、職員の人材の確保が難しい現状があります。特別職や議員も同様で、良い人材をいかに確保していくかというのは重要な課題だと思うので、審議会の論点である特別職の給料や議員報酬を上げるかどうか審議するのは重要なことかと思います。</p>
田中次長	<p>自治体間競争といわれる中で、数ある自治体から所沢市を選び、住んでもらうという課題があります。所沢市のよさを積極的にPRしていけないと、今後所沢市が自治体として成立しなくなるのではないかという危機感があります。そのような中で、所沢市の魅力を住民に伝えていくという意識を持った職員が若手・ベテラン問わず増えてきていると思います。イメージ戦略の上手な他の自治体に負けたくないという思い、所沢市の良さを積極的に伝えていく、そしてもっと良くしていく気持ちを私だけではなく多くの職員が持つようになったと感じています。</p>
柳田部長	<p>自治体間の競争が激しくなったというのは間違いなことだと思います。自治体の魅力や住んでいる方の幸福度指数のようなものが世間で注目を浴びることもありました。業務的に大きく変わったこととしては、以前であれば、市の職員が市役所内だけで何かしらの事業を進めることがほとんどでしたが、民間企業と共同で事業を進めていくようになったのは、大きく変わってきているのかなと思います。例えば、以前では、西武ライオンズという一企業だけを取り上げるわけにいかない時代もありましたが、今は地元を応援する機会として、市の職員が率先して西武ライオンズのユニフォームを着るというようなことも当たり前になってきております。</p> <p>加えて民生福祉分野、セーフティネットの役割というものも大きくなってきておりまして、その分野における人員配置は増えております。生活福祉などにおきましては、ケースの方何人に対して、職員何人が対応するか等、法の基準で決められておりますので、そうした分野にしっかりと人員を配置していかなければならないというところも、大きく変わってきているかと思っております。</p>
鈴木委員	<p>仕事量が増えてきているのはあるかもしれませんが、それ以上に、自治体間競争や、福祉の分野に人員を充てないといけないといっ</p>

鈴木委員	た、限られた人員の中で見直さなければならない等、組織のマネジメントの複雑さが増している印象は受けております。
星野会長	中核市への移行に向けて、シミュレーションのようなものは行っているのでしょうか。
柳田部長	県からの権限委譲がありますので、経営企画課に中核市推進室という室を置きまして、職員を配置した上で、県ともプロジェクトチームを作り、定期的に県の職員と移行に向けての準備・打ち合わせを進めております。
星野会長	中核市への移行にあたっては、仕事が増える割に職員を増やすことができない自治体も多いようですが、その点についての心配事等、どのようにお考えでしょうか。
柳田部長	<p>過去に中核市へ移行した越谷市の例を見ると、中核市への移行において増員した職員が約８０名という数字がありますが、中核市へ移行する段階において、前の年に８０人をまとめて採用することは実質的に不可能です。そのため、１５人、２０人等、段階的に増員していかなければならないという事情もございます。その増員分の人件費については、中核市への移行がなされれば地方交付税措置の対象になりますが、事前に増員する分は一般財源で賄わなければならないというところが、財政的にも厳しいところです。必要な人員が集まらなかった場合に、他の部署からの異動等により対応しなければなくなり、他の部署の業務にしわ寄せがいつてしまうということも考えられますので、その点が一番の不安でございます。</p> <p>また、専門職の採用につきまして、保健所を設置するにあたって、薬剤師を採用し、川越保健所等に研修のため派遣しておりますが、薬剤師、保健師に加えて、獣医師のような、今までに採用の実績のない職種の職員を今後募集していくという点においても、厳しい状況にあると考えております。</p>
仲委員	<p>中核市を目指しているということで、規模的に見て、中核市の中での位置づけはどうなっているのかということを確認するため、今回中核市等の報酬等の比較資料をご用意いただきました。</p> <p>資料を確認すると、中核市の中でばらつきがあるとはいえ、所沢市がかなり低い給料や報酬の額になっていることが確認できたと思います。</p>
平塚委員	資料の３７ページから３９ページについて確認させてください。市長給料や他の手当などが書いてありますが、給料の順位は月額支給での比較でしょうか、年間総額での比較でしょうか。

森田主査	月額での比較による順位となります。
平塚委員	資料４０ページでボーナスについて、人事院勧告では４．６５ヶ月を４．７０ヶ月に引き上げるとありますが、特別職・議員に係る人件費を見ますと、年間の期末手当額は５．５８ヶ月分になっているようです。これはどのような計算方法で算出しているのでしょうか。
森田主査	資料３７ページに説明を載せておりますが、給料月額に２０％の加算、１．２を乗じた後に、１回あたりの支給割合２．３２５を乗じた結果が支給額となりますので、支給割合としては年間４．６５ヶ月分になっております。
平塚委員	月額×１．２×４．６５で５．５８ヶ月分になるという計算ですね、わかりました。
仲委員	前回の議員報酬の改定は、何年前であったのでしょうか。
森田主査	平成８年４月１日の改定が最後となっております。
仲委員	約３０年変わっていなかったということですね。
星野会長	今回の論点としては、類似団体との比較の観点、平成２１年に減額の改定をしていることから、前回と前々回とのその下げ幅の関係、今年の人事院勧告等が判断材料になってくると思います。事務局としての方向性というものがあれば、ご意見ください。
田中次長	まず増なのか据え置きなのかという論点がありますが、仮に増ということであれば、１％、２％で引き上げた場合の金額を、資料の３８、３９ページに載せております。
星野会長	前回の特別職の報酬の減額改定はどの程度だったのでしょうか。
柳田部長	４．７２％から４．７８％でございます。
須貝委員	特別職が、どのくらいの労力を使って活動をされたり、事業の提案をしたりということをしているのか、検討する上での参考にしたいのですが、ご説明いただけますでしょうか。
柳田部長	特別職は任命権者であり、最終決定者になりますので、基本的には最終決定は全て、市長や教育長が行っていくことになっております。その前段階や万が一、市長が事故に遭ったときには、副市長がサポートするという体制でございます。市長につきましては、時間外の会合などもありますので、休みはほとんどないような状態でございます。
倉片職務代理	商工会議所の副会頭という立場上、昼夜問わず、特別職の方々と会合で顔を合わせる機会がありますが、市長、副市長、教育長と、所沢市を良くしていこうとする意識、明るくしていこうとする姿勢を

倉片職務代理	<p>よく感じます。</p> <p>会議所としては、報告を受けたり、相談を受けたりすることもあります。それがうまく市政に生かされているように感じています。</p> <p>私の意見としては、市が更に発展することを期待して、報酬額を上げる方向で良いと思います。</p>
星野会長	<p>前回4. 7%程度下げているところで、その半分かりの2%ほどを引き上げが良いかと思いますが、いかがでしょうか。</p>
森田主査	<p>本日欠席の藤方委員から事前に意見を預かっていますので、報告してもよろしいでしょうか。</p> <p>市長の給料、議員報酬、政務活動費については、据え置きという意見でした。理由としては、近隣・同規模の市の報酬額等を比較して、中核市となつてからの増額でも良いのではとの意見でした。</p>
星野会長	<p>ありがとうございます。現在の社会経済状況や近隣の自治体と比較して、所沢市の特別職報酬等の額が高いとは言えないので、私は2%かりの引き上げを提案したいと思います。他の方いかがでしょうか。</p>
鈴木委員	<p>私も引き上げに賛成します。将来の役割や期待、今後頑張ってもらうために、過去の成果を踏まえつつ将来の報酬をお支払いする事だと思います。2年から5年といった先ではなく、これからかかる負担に対する頑張りを含めての報酬だと思いますので、基本的に上げるべきであるというのが私の意見です。</p>
仲委員	<p>特別職のそれぞれの職責、市の人口規模や県内他市、全国類似団体の報酬、また、市職員の給与等を総合して判断すると、事務局で示された2%以内の引き上げが妥当なのではないかと考えます。</p>
星野会長	<p>2%での引き上げる場合について、事務局でもう一度説明いただけますでしょうか。</p>
森田主査	<p>〈2%の引き上げについて資料の説明〉</p>
星野会長	<p>1つ質問があります。所沢市が特例市となった時に中核市の要件である人口30万人以上を満たしているが、特例市を選択したのでしょいか。</p>
柳田部長	<p>その通りでございます。人口規模での中核市の位置づけでは、所沢市は中核市であります。特例市移行時は市内に保健所もありまして、保健所を委譲されるのかどうかという議論が当時あったかと思ひます。</p>
星野会長	<p>ありがとうございます。</p>

安田委員	<p>1つ質問を良いでしょうか。</p> <p>資料38頁に「仮に給料を約1%増額した場合」と記載ありますが、議員は報酬が正しいですね。給料、報酬を引き上げた場合の記載はありますが、引き下げた場合を記載していないのは、何か理由がありますでしょうか。特別職の給料や議員報酬等をどうするかというのが諮問内容であり、引き上げを検討する事を前提に議論しているのではないため、質問しました。</p> <p>市長の給料は3割をカットしていますが、他の特別職や議員が給料をどれくらい支給されているかはおよそ見当が付きますし、一般市民の給料と比べて高いです。また、26頁に記載の物件費の中に、会計年度任用職員の方々がどれくらい含まれているのでしょうか。</p>
柳田部長	<p>会計年度任用職員が1,500人から1,600人ほどで正規職員は2,400人ほどです。</p>
安田委員	<p>人数がとても多いですね。物件費と表記していますが、実質的には人件費と同様ですね。人件費が多く見えないように、物件費に人件費が含まれるような分かりにくい仕組みをしっかりと指摘しないといけないと思っています。</p> <p>また、市長の給料は3割カットしているのにも関わらず、その下にいる副市長が市長より支給額が多いのです。支給額が逆転していることについても考えていかないといけないと思います。</p> <p>令和6年の審議会では市長、副市長、教育長の給料と議員報酬を審議するはずの審議会であるにもかかわらず、議会の方から辞退の申し出があったように納得できないこともありました。</p> <p>今回一律的に引上げという意見がある一方で、据え置きという藤方委員のような意見もあるのです。市長が給料を3割カットしている事等を踏まえて、私は引き下げるべきだと思います。</p>
星野会長	<p>先ほどの会計年度任用職員の歳出項目についてですが、予算上は人件費ですので、人件費以外の項目には含まれておりません。</p>
安田委員	<p>物件費に含まれているのではないのでしょうか。</p>
星野会長	<p>物件費は、例えば指定管理者等の委託した場合の歳出項目です。</p>
安田委員	<p>事務局に確認しますが、会計年度任用職員が人件費に含まれるという認識は正しいのでしょうか。</p>
柳田部長	<p>嘱託職員の雇用制度時は物件費であったかもしれませんが。嘱託職員という名称から国の制度改正が行われて、会計年度任用職員の制度が変更されてから人件費に含まれるようになったと思います。</p>
安田委員	<p>いつ頃から制度が変更されたのでしょうか。</p>

柳田部長	令和２年頃だと思います。
星野会長	現在、総務省の地方財政計画では、会計年度任用職員を確保するために人件費として予算計上して、交付税の算定に含まれています。
安田委員	全てではないですが、一部でも物件費の中に人件費が含まれていますよね。
柳田部長	改めてお伝えしますが、会計年度任用職員は人件費に含まれております。指定管理者のように物件費に含まれる例としては、児童館が挙げられます。
安田委員	資料２６頁の人件費の構成比は１４．８％ですが、もっと多く含まれているはずだと思います。
倉片職務代理	人件費や物件費の議論についてですが、特別職報酬等を審議する上で関係する内容でしょうか。
安田委員	あります。統計として示されたデータが間違っていた場合、資料の他の箇所も疑わざるを得なくなりますよね。 改めて確認しますが、人件費が１４．８％であるのは間違いないという事で良いでしょうか。
森田主査	間違いございません。
安田委員	予算書等でもう一度調べた方が良いのではないのでしょうか。 人件費を１４．８％でやり繰りしている自治体は少ないと思います。
鈴木委員	他の自治体の割合がわかるものなのでしょうか。
星野会長	類似団体では１５．９％ですので、所沢市は１ポイントほど低い事になります。
安田委員	民間企業でも人件費は１５％くらいなので、自治体では２０％超えていると思いますよ。当資料のデータは正しいか疑問です。 引き上げる方向で話を進めて、最終的に多数決で結論を出して、私の意見は通らないかもしれないです。しかし、全会一致ではなく、私のような意見や他の委員から据え置きという意見が出たというのは重要だと思います。 もう１つ良いのでしょうか。市議会議員についてですが、昔は３期務めると、年金が支給されたのですが今は支給がないです。そのため、市議を８期や９期務める人がいて、市議で若くても６０歳というのが現状です。このような現状を考えると、この場で審議することではないですが、そのような課題も考えていかないとなのかと思います。但し、議員になる理由は報酬を目当てにして立候補する人はい

安田委員	ないと思いたいです。そのため、報酬を上げる必要はなく、議員でボランティア精神を持った人達が、大勢出てくれる事を願っております。
鈴木委員	安田委員に1つ質問を良いでしょうか。先ほど、特別職の報酬について、引き下げる話をされていたのですが、その根拠は、資料のデータが不正確だという話ではなく、別の理由があるのですよね。
安田委員	市長は公約で給料を30%カットしています。副市長は、議会で承認されるのですが、市長が指名します。そのような仕組みを考慮すると、市長が給料を3割減額しているので、副市長も給料を減額しても良いと思います。市長、副市長共に1000万円以上支給されていて、生活するには十分な額ですので、給料を引き上げる必要はないかと思います。
鈴木委員	承知いたしました。その説明では市長が3割減額をやめた場合は、給料を引き上げて良いという事になるのではないのでしょうか。
安田委員	副市長も給料を3割カットしていて、市長が元の支給額に戻るのであれば、副市長も戻して良いと思います。
鈴木委員	3割カットが無くなった時に、改めて引き上げるか議論すべきという考えですね。
安田委員	その通りです。 須貝委員はどう思いますでしょうか。
須貝委員	安田委員の話を伺いまして、一律で引き上げ無くても良いのではと思いました。
平塚委員	質問をしても良いでしょうか。令和6年の審議会で約4%下げたという話があったかと思います。1回目の資料で、7ページに令和6年3月25日付けの諮問に対して、9、10ページで答申が書いてあり、その中で約4%引き下げた旨の記載がないかと思うのですが、何か事情がわかるのであれば、教えて欲しいです。
星野会長	事務局で何かわかれば説明をお願いいたします。
仲委員	引き下げをしたのは、平成20年の審議会ですよね。
柳田部長	その通りでございます。市長、副市長、教育長、常勤監査委員がマイナス4.7%程度の引き下げをしております。
安田委員	平成20年の審議会では減額の答申が出たにも関わらず、議員報酬は据え置かれている状況ですよね。
柳田部長	据え置きでした。
平塚委員	今回の審議会で引き下げた分を上げましょうという事でしょうか。
星野会長	私としては、上げるという意見です。

平塚委員	<p>承知いたしました。資料を読んで、報酬等は、簡単にはあげられないと思いました。特別職の方の仕事量を考えると頑張っていると評価できるかもしれません。しかし、財政的なデータを見ると、例えば今回の資料２８ページにある経常収支比率の推移で、財政状況の硬直化が進んでいるのが読み取れるので、引き上げるは難しいと思います。</p> <p>１回引き上げをしたら簡単にやめましょうという訳にはいかないと思うのです。資料３９ページの２％上げた場合についてですが、市の財政的には、対応できるという見込みでしょうか。</p>
柳田部長	<p>報酬等を引き上げる場合、１２月の議会に提出して、議会の承認を受けて４月１日から改定ということになりますので、その前段階で、市全体の予算編成が行われます。審議会の中で引き上げの答申が出た場合でも、その予算編成段階の中で、そのままでは予算を組むことが難しい場合もあるので、審議会の引き上げ額を議案として提出しない場合もございます。</p>
安田委員	<p>２％引き上げの答申になった場合でも、予算上でできない場合もあるのですか。</p>
柳田部長	<p>予算編成上の中で議案にする際は、引き上げの割合について、審議会の答申に近づけることは間違いありません。</p>
星野会長	<p>審議会は議会ではないので、決定権はないです。答申書を市長に提出した後については、審議会に対応できません。受け取った市長が答申の内容を精査して、その後どうするかを判断することになります。</p>
鈴木委員	<p>財政の話で資料２７、２８ページに比率の推移で令和６年度までの実績はあるのですが、令和７年度実績や中長期計画に基づく３年から５年先の資料はお持ちでしょうか。</p>
森田主査	<p>同じ資料ではないですが、前回資料の４５、４６ページで今後の財政状況ということで、中長期計画の一部を載せております。</p>
鈴木委員	<p>その資料を基に、推移がわかるものでしょうか。</p>
森田主査	<p>わかるかと思います。</p>
鈴木委員	<p>わかるのであれば、どのように推移するか確認したいのですが。</p>
柳田部長	<p>仮にグラフに置き換えたらという事です。よね。</p>
鈴木委員	<p>その通りです。令和６年度まで比率が上がっている中で、このまま上がっていくのか確認できればと思います。</p>

森田主査	今後の見通しということでは、今後の人件費や事務的経費の全体に占める割合が高い水準で推移するということで、最少の経費で最大の効果が得られるよう、歳出の適正化を図っていくと等にまとめているところです。
鈴木委員	平塚委員の話を踏まえると、数値が悪化するのであれば、引き上げるべきではないという意見にもなりますよね。
平塚委員	28ページの資料で、硬直化の傾向があるので、このまま引き上げで大丈夫なのかと思い、質問した次第です。
星野会長	経常収支比率が100に少し近づいたからといって、直ちに財政硬直化になるとは言えないです。
柳田部長	鈴木委員からの財政比率の推移に少し関連してですが、令和7年度の歳入の中で、1番大きな割合を占める市税は増加しているのが確認できております。また、中長期的計画については、毎年修正をしながら推計していくわけですが、令和10年度までは当市の場合、企業の収益や個人市民税を含めて税収入は伸びていく見込みを立てております。
仲委員	現在、民間の方の給料が上がってきているので、その分が市税にも反映されて、市税収入が増えていくということが考えられるという事でしょうか。
柳田部長	1つの理由として考えられます。また、今月初旬に人事院勧告がありまして、今回の資料40ページのとおり勧告がされております。安田委員から、引き下げの資料を用意していないことについて、ご指摘いただきましたが、直近数年の行政への人事院勧告を鑑みますと、引き上げ傾向にあるため、引き上げのみを作成するよう指示した次第です。引き上げだけでなく、1%、2%の引き下げ資料を作らなかった事は、反省すべきことだと思っております。
星野会長	他に意見はありますか。
安田委員	本日欠席者が3人いて、1人の以外から意見を確認していないにも関わらず、答申を作るのは良くないのではないのでしょうか。 3回目の審議会でも、もう少し議論をしたほうが良いと思います。
森田主査	皆様のご予定の確認が少し遅れたり、前日も審議会の当日に開催日を確認したりと、決定までに時間がかかっている事については、申し訳なかったです。
田中次長	欠席された方につきましても、事前に意見を確認しておりますが、他にもご意見あれば回答して欲しいという事は周知したいと思います。

星野会長	<p>次回の審議会で意見をまとめますが、方向性として引き上げるかの場合でも、どの程度上げるのか、また、特別職の給料や議員の報酬を一律に引き上げるのかについて、次回検討した上で決定していきたいと思います。</p> <p>それでは、事務局で３回目の予定について、説明をお願いいたします。</p>
	（事務局より第３回審議会日程等について連絡を行い、委員の予定を確認）
星野会長	ありがとうございます。閉会の挨拶を倉片職務代理からお願いいたします。
倉片職務代理	第２回特別職報酬等審議会を終了したいと思います。慎重な審議をありがとうございました。